


ケニア国
人口教育促進プロジェクト (II)
巡回指導調査団報告書

平成 8 年 9 月

国際協力事業団
医療協力部

7
3
N
RARY

JICA LIBRARY

J 1147301 (4)

医協ニ
JR
96-48



1147301 [4]

ケニア国
人口教育促進プロジェクト（Ⅱ）
巡回指導調査団報告書

平成 8 年 9 月

国際協力事業団
医療協力部

序 文

ケニア国人口教育促進プロジェクト（II）は、1993年12月から5年間の協力期間において、制作部門として引き続き視聴覚教材分野への技術協力に加えて、印刷教材分野の技術も導入し、家族計画にかかるメディア教材の多様化をめざしてメディア教材の開発および制作をしています。開発されたメディア教材を活用するために、教育・普及部門においてヘルスセンターでの地域住民および家族計画普及担当官等へのワークショップ、AVバン活動による普及、さらにフォークメディアも活用したマルチメディア戦略的な啓蒙活動に取り組んでいます。さらに、避妊具等の配付・母子保健・人口教育といった家族計画の側面のみならず、WIDの観点から、女性グループへの指導を通して、改良かまど、湧水利用簡易井戸および収入創出活動等の導入による村落レベルの生活改善活動を展開しつつ、家族計画教育の導入を通して同国の人口問題の改善に貢献することを目的として、協力が開始されました。

このたび、協力開始後2年半あまりの時点でこれまでの活動内容を確認し、本プロジェクトにかかわる専門家とカウンターパートに必要な助言を提供し、また本プロジェクト当初の目標を達成するために必要な事項をケニア側関係者と協議するため、国際協力事業団は、1996年8月31日から1996年9月14日までの日程で、国立公衆衛生院保健統計人口学部長林謙治氏を団長として、巡回指導調査団を派遣しました。

本報告書は、上記調査団の調査結果を取りまとめたものです。ここに本調査にご協力賜りました関係各位に深甚なる謝意を表しますとともに、本プロジェクトの実施運営に対しまして、さらなるご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

1996年9月

国際協力事業団

医療協力部長

吉 田 哲 彦



ミニッツ署名



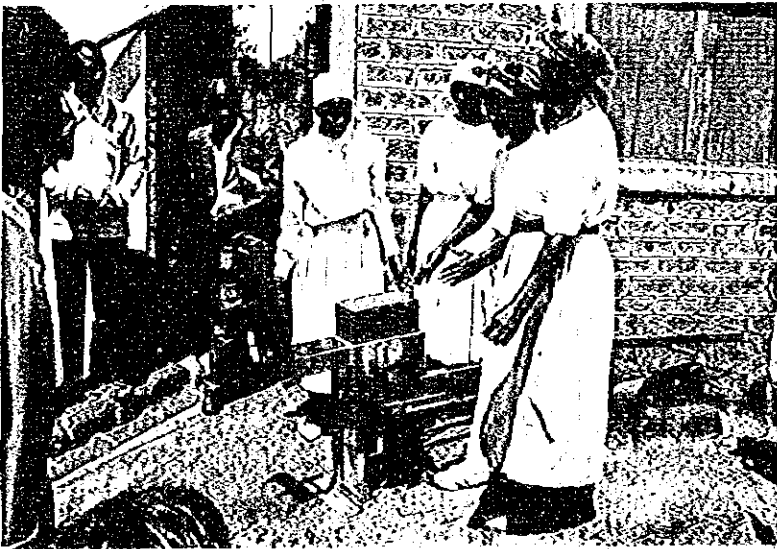
調査団と専門家との間でOCM法による問題分析を行い、今後のプロジェクトの方向性を検討した



USAIDケニア事務所にて、日米共同案件の可能性について情報交換を行った



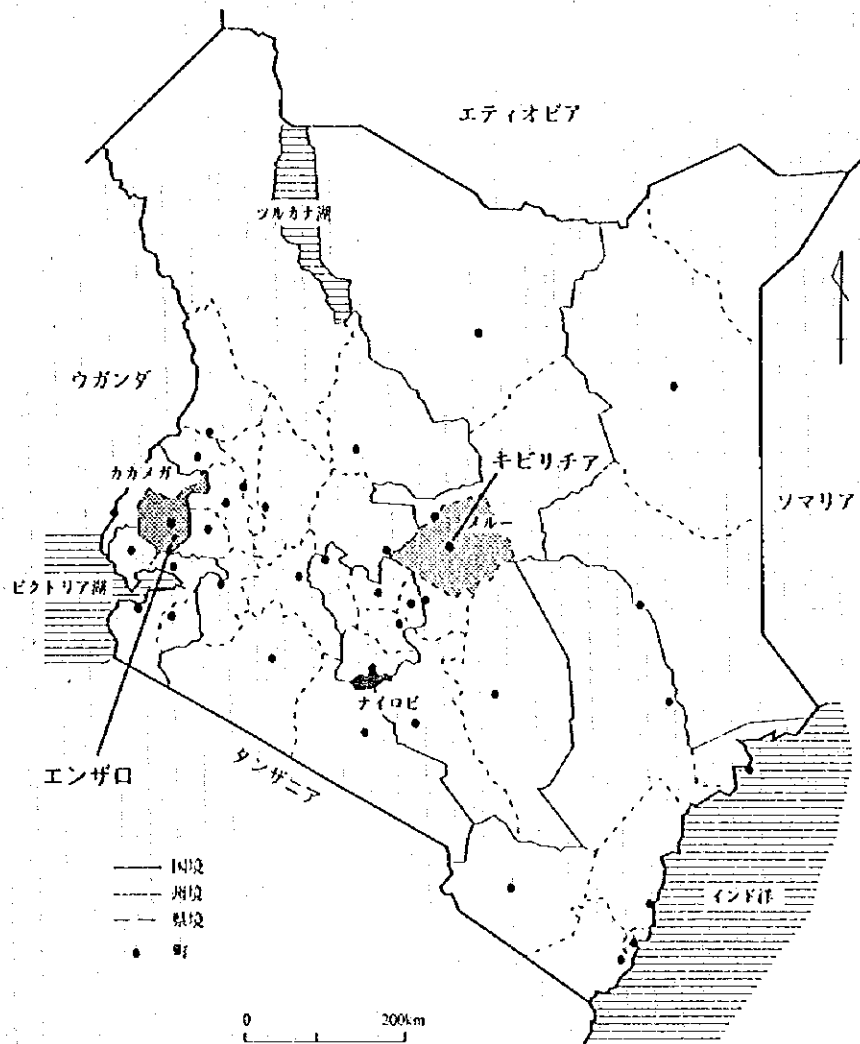
歌と踊りで家族計画の重要性のメッセージを伝えている



収入創出活動の1つ、セメントと土を混ぜた煉瓦作り
(機械はナイロビでプロジェクトが購入供与した)



湧水利用の簡易井戸設置作業



目 次

序 文
写 真
地 図

1. 巡回指導調査団の派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	2
1-3 調査団日程	3
1-4 主要面談者	4
2. 要 約	6
2-1 調査内容／項目	6
3. 総 括	7
4. プロジェクト実施上の諸問題	9
4-1 プロジェクト進捗状況および問題と対策	9
4-2 供与資機材の利用状況	13
5. 巡回指導調査団の指導内容	14
5-1 日本側の取るべき対応策	14
5-2 現地の取るべき対応策	16
6. 合同委員会の協議事項	18
6-1 プロジェクト運営上の問題	18
6-2 サステナビリティ	19
7. 調査経過	20
附属資料	
① ミニッツ	29

1. 巡回指導調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

ケニア共和国（以下、ケニア）では急激な人口増加（1980年からの10年間で3.8%）が経済の持続的発展を妨げるとともに社会・環境問題を引き起こしており、同国政府は第7次社会開発5カ年計画（1993年～1998年）で人口抑制を最重点課題に取りあげ、積極的に取り組む姿勢をみせている。

1988年よりわが国の協力により開始されたケニア国人口教育促進プロジェクト（Ⅰ）では、同国の人口抑制政策に寄与するための啓蒙ビデオを制作するなど、主に視聴覚教材の開発に重点を置いたIEC活動を展開し、1993年12月15日をもって5年間の協力期間を終了した。

同プロジェクトでは視聴覚教材の開発を主眼としたが、同プロジェクトでの成果を踏まえ、同国政府は引き続き5年間の協力をわが国に要請越した。そのため、わが国はフェーズ（Ⅰ）に引き続き1993年12月16日から1998年12月17日まで5年間の予定でケニア国人口教育促進プロジェクト（Ⅱ）を開始した。フェーズ（Ⅱ）では主に開発された教材の普及を行うこととしており、内容は以下のとおりとなっている。

- ①教材活用・普及のためのマルチメディア戦略策定
- ②多種にわたるマルチメディア教材の開発
- ③グラスルーツレベルに適した視聴覚教材の開発・普及
- ④ヘルスセンターでのIEC活動とサービスデリバリーとの統合
- ⑤パイロット地区における成果の他地域への展開

その後、1994年5月には計画打合せ調査団を派遣し、本プロジェクトにおける実施機関である国家人口開発審議会（NCPD）、ケニアマスコミ研究所（KIMC）とともに活動内容の詳細計画を協議、策定した。

今般、協力開始後2年半近くが経過したことから、技術移転の進捗状況の正確な把握と実施上の問題点を調査検討し、今後の協力計画策定のための指針を得るために、相手国プロジェクト関係者との協議を通じ、討議議事録（R/D）および暫定協力実施計画（TSI）締結後の実施計画の妥当性を検討し、プロジェクト運営の適正化を図ることを目的として、巡回指導調査団を1996年8月31日から1996年9月14日までの日程で派遣した。

1-2 調査団の構成

	担 当	氏 名	所 属
団長	総 括	林 謙治	厚生省国立公衆衛生院保健人口統計学部長
団員	視聴覚技術	松田 啓	アバコクリエイティブスタジオ(株)理事
団員	地域開発/WID	佐藤 都喜子	国際協力事業団国際協力専門員
団員	協力計画	石井 羊次郎	国際協力事業団医療協力部医療協力第二課長代理
団員	業務調整	木付 憲孝	国際協力事業団医療協力部医療協力二課

1-3 調査日程

日順	月 日	曜日	林団長、松田、佐藤、木村団員移動および業務	石井団員移動および業務
1	8月30日	金	11:00 BA006 調査団成田発(林、松田) 15:30 ロンドン着(林、松田)	11:55 SR169 石井団員成田発 17:40 チューリッヒ着
2	8月31日	土	11:00 BA006便 成田発(佐藤、木村) 15:30 ロンドン着(佐藤、木村) 22:25 BA069ロンドン発(林、松田、佐藤、木村)	20:50 SR281 チューリッヒ発
3	9月1日	日	09:00 ナイロビ着(林、松田、佐藤、木村) 10:30 団内打ち合わせ	09:50 ハラレ着 保健専門家と打合せ
4	9月2日	月	10:00 JICA事務所表敬 11:30 大蔵省表敬 14:30 情報省表敬 15:30 NCPD表敬 16:30 KIMC表敬	在ジンバブエ日本大使館、JICA ジンバブエ事務所打合せ、保健省協議
5	9月3日	火	09:00 スタジオ視察関係者協議(専門家) 14:00 関係者会議(専門家)	保健省協議、大使館、JICA ジンバブエ事務所報告
6	9月4日	水	09:00 関係者協議(専門家) 14:00 米国国際開発庁(USAID)表敬 16:00 保健省表敬	12:30 KQ411ハラレ発 16:20 ナイロビ着
7	9月5日	木	07:00 ナイロビ〜キスム異動(空路) 09:00 ビヒカ県知事表敬 10:30 エンザロ村 視察 15:00 IEC library 視察	同左
8	9月6日	金	09:00 カカメガ県知事表敬 10:00 カカメガ県保健省表敬 11:00 FRAK Male clinic 視察 15:00 Folk Media Group 視察	同左
9	9月7日	土	キスム〜ナクル(陸路) 11:00 KISII Distct Hospital 視察	同左
10	9月8日	日	ナクル〜ナイロビ(陸路) 団内打ち合わせ	同左
11	9月9日	月	10:30 合同委員会(大蔵省) 14:00 ミニッツ準備	同左
12	9月10日	火	09:00 調査団専門化個別聞き取り調査 14:00 ミニッツ署名	同左
13	9月11日	水	11:30 JICAケニア事務所報告 12:30 大使館報告 22:25 BA068ナイロビ発(林、松田、佐藤)	同左
14	9月12日	木	05:15 ロンドン着(林、松田、佐藤) 09:00 ケニア医療技術訓練学校(KMTC) 視察および打ち合わせ(石井、木村) 14:00 ケニア中央医学研究所(KEMRI) 視察および打ち合わせ(石井、木村) 22:25 ナイロビ発キャンセル(石井、木村)	同左
15	9月13日	金	16:30 BA007ロンドン発(林、佐藤、松田) 22:00 AF479ナイロビ発(石井、木村)	同左
16	9月14日	土	05:30 バリ着(石井、木村) 10:35 BA0678 バリ発 12:10 成田着(林、佐藤、松田) 13:00 BA005 ロンドン発(石井、木村)	同左
17	9月15日	日	09:05 成田着(石井、木村)	同左

1-4 主要面談者

(1) 日本側

- | | |
|---------------------|--------------|
| 1) 在ケニア日本大使館 | 堀内 伸介 特命全権大使 |
| 在ケニア日本大使館 | 塩崎 修 公使 |
| 2) JICA ケニア事務所 | |
| 田上 実 | 所長 |
| 石田 幸男 | 次長 |
| 藤江 顕 | 所員 |
| Mr. Willie Nyambati | ローカルスタッフ |

(2) ケニア側

- | | |
|-----------------------|--|
| Mr. J. K. Kanithi | Undersecretary, Ministry of Finance |
| Mr. Samuel Ambuka | Permanent Secretary Information, Ministry of Information |
| Dr. A. O. Oyo | Senior Deputy Director of Medical Service, Ministry of Health |
| Mr. I. M. Hussein | Undersecretary Japan Desk, Ministry of Health |
| Mr. J. M. O. Maroro | Deputy Chief Economist, Ministry of Health |
| Amb. Simon Bullut | Chairman, NCPD |
| Mr. S. J. W. Mesandu | Head of IEC, NCPD |
| Mr. Michael M. Munidi | IEC Division, NCPD |
| Mr. Edwin S. Osundwa | Permanent Secretary, Office of the Vice-President & Ministry for Planning & National Development |
| Mr. David Ngoo Mutemi | Ministry of Planning & National Development |
| Mr. Job Osiako | Director, KIMC |
| Mr. N. Simani | Head of C/P & AV Production |
| Mr. Stephen O. Yide | Head of Information Training, KIMC |
| Mr. Ellud K. Sang | Head of Engineering Training, KIMC |
| Mr. Eston N. Munyi | Head of Film Production Training, KIMC |
| Mr. Matu Nguri | Head of Population Communication Planning, KIMC |
| Mr. David Mwangi | District Commissioner, Vihiga |
| Dr. W. A. M. Alusiola | District Medical Officer, Vihiga |

Mr. Lucas Ahambo	District Development Officer, Vihiga
Mr. Syluako O. Ausu	District Public Health Officer, Vihiga
Mr. Emmanuel S. Adienge	District Population Officer, Vihiga
Mr. Ronaldo K. Oyando	Area Chief, Masana Vihiga
Ms. Jones K. Omanu	Chairlady (Kwekonye W.group), Masana, Vihiga
Ms. Grace Akenga	Secretary (Kwekonye W.group), Masana, Vihiga
Ms. Tamara Lihanda	Chairlady (Elus W.group), Enzaro, Vihiga
Ms. Zelipher Ombima	Secretary (Elus W.group), Enzaro, Vihiga
Mr. Peter Rabubu	District Commisioner, Kakamega
Dr. I. Amira	Provincial Medical Officer, Kakamega
Mr. Mumangi	FPAK Male Clinic, Kakamega
Mr. Gary E. Leinen	Deputy Chief, Population/Health Office, USAID
Ms. Milly Howard	Senior Health Program Advisor, USAID

2. 要 約

ケニア国人口教育促進プロジェクト（Ⅱ）は本年で3年目を迎えるに至った。本年度の巡回指導調査団の調査内容、項目は以下のとおりである。

2-1 調査内容／項目

(1) 専門家チームおよび先方実施機関との協議

- ・協力内容の再確認およびこれまでの進捗状況
- ・必要な場合の今後の活動内容調整
- ・専門家派遣計画（長期および短期、派遣中専門家の延長等）
- ・研修員受入計画
- ・機材供与計画
- ・ローカルコスト負担事業計画

(2) モデルサイトである西ケニア州ビヒガ県エンザロでの活動状況の視察

(3) GII日米連携に関し、米国国際開発庁（USAID）等関連機関との協議

3. 総 括

本プロジェクトは現在IEC教材製作、マルチメディア教材による人口教育の普及およびコミュニティ開発活動の3部門に分かれ事業を進めている。それぞれの部門はきわめて積極的に活動が行われ、目を見張るものがある。本プロジェクトはあと2年あまりを残してあり、今後の成果が具体的に評価に堪え得るものにしていくことが目標となる。その意味において、今後の検討課題として、日本人専門家と調査団の間で議論を重ね、別表1のごとく拾いあげた。

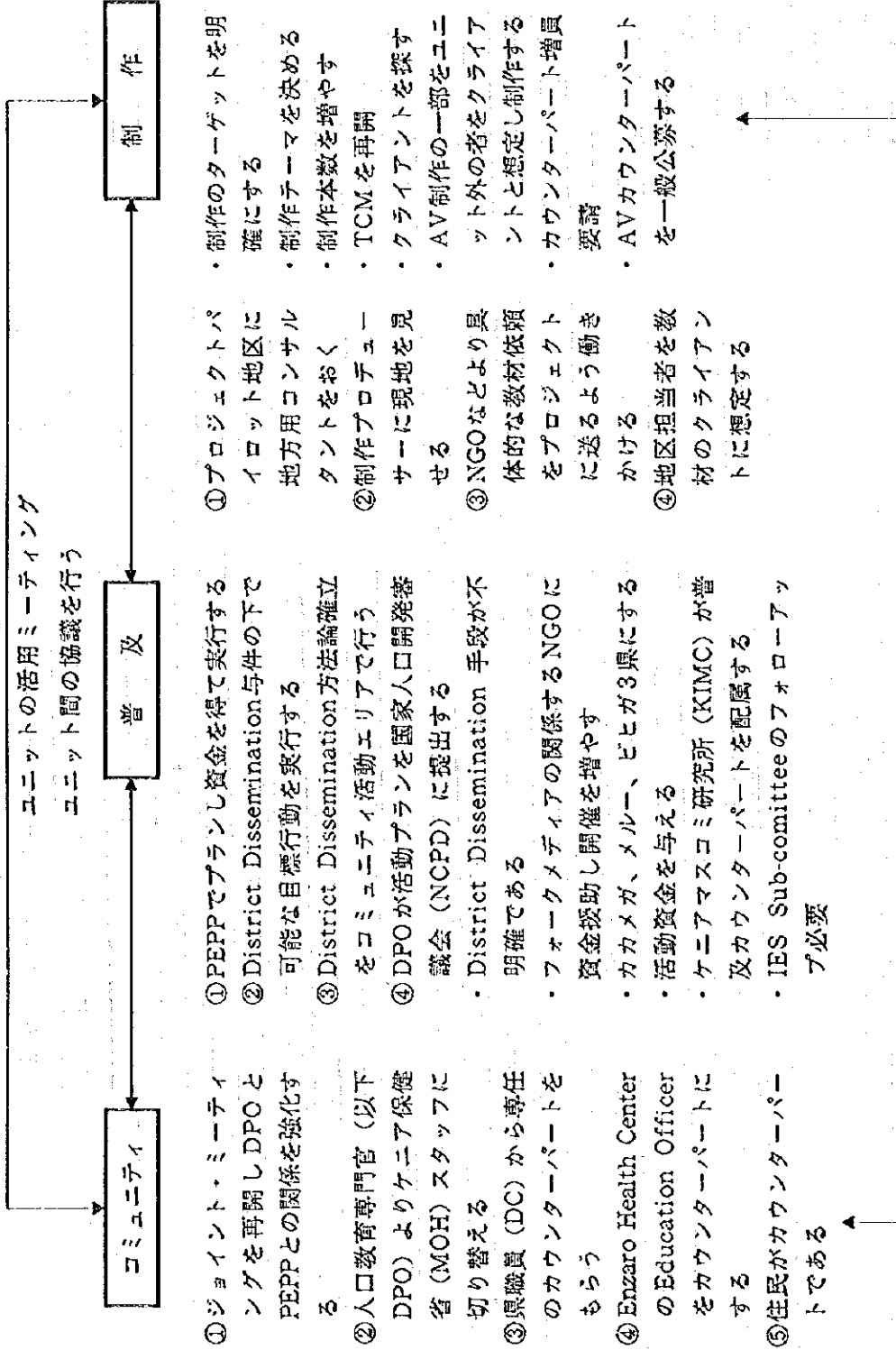
全体的な印象を述べれば、各部門は互いの活動に対する関心が必ずしも十分とはいえず、いわばミニプロジェクトが3つ同時進行しているかのような観がなしとはいえない。その原因を分析すると、プロジェクトチーム内に起因するものとケニアのカウンターパートに起因するものとに分かれる。

PEPP内チームの原因として、専門家の個性もさることながらチームメンバーおよび事業そのものをコーディネートする機能が十分に発揮されていないという難点がある。また、ケニアのカウンターパート側についていえば国家人口開発審議会(NCPD)やケニアマスコミ研究所(KIMC)、特に前者のプロジェクト運営企画に対する認識が不足であり、討議議事録(R/D)についての順守も粗略であるといえよう。

今後の対策として、チームのコーディネート機能を強化すべく、JICAケニア事務所、JICA本部をはじめとして、専門家派遣等を通して支援を行い、プロジェクト事業の方向性を誘導することが重要である。事業の方向性とは、事業の拡大傾向に歯止めをかけつつ、従来の活動の収斂化および個別活動の関連性を強化することを意味する。

また、PEPPスタジオのプロジェクト終了後の持続性について考慮を図ることが必要である。そのためには米国国際開発庁(USAID)、ケニア保健省(MOH)をはじめ他の機関からの制作受注を喚起し、制作スタッフに対して単なる技術移転にとどまらず、現実的なニーズに対応できる能力および体制を整えることが望まれる。

ケニア人口促進プロジェクト 巡回指導団と会議 “問題点の解決方法について” 1996年9月4日



・ IEC Strategy を示せ

- ・人口教育をテーマにプロジェクトを運営する
- ・人口学の単専を派遣する

1. NCPD を実施機関として適切か検討する

2. NCPD IEC 職員と PEPP 普及部門が常に協議する機械を持つ

- ・業務費を要求する
- ・プロジェクトアドミオフィスを別館に移し受付秘書を設置する

- ・地方向けの制作体制が設立される
- 1. 住民用印刷物を作らない
- 2. 1色刷りに徹底し部数を増やす

4. プロジェクト実施上の諸問題

4-1 プロジェクト進捗状況および問題と対策

4-1-1 制作部門（鈴木俊昭／森田淳子専門家担当）

〈印刷教材制作部門〉

制作活動計画どおりに進んでいる。また、未使用だったラッピング機材の活用も始まっている。

印刷教材は、現地事情からニーズが高く、AV教材と比較して安価な教材作成が可能であるところから、コミュニティからのニーズに対して適切な教材作成、またAV教材の補助教材等として幅広い活用が期待される。

〈AV教材制作部門〉

少数の人数で活動計画どおりの作品制作が進んでいる。一番心配であったカウンターパートの成長には目を見張るものがあった。カウンターパートの製作技術および保守技術は一定の水準に達しており、今後は全体的な制作マネジメントの能力の向上が期待される。

森田専門家・鈴木専門家のカウンターパートとの協力、現地での受け込み方、および両専門家の指導力の成長は評価すべきものがある。

これはプロジェクト専門家の役を離れて、改めてプロジェクト活動をみて気づいたことであるが、あまりに担当部門の指導に力を入れているためか、他の部門の専門家およびカウンターパートとのコミュニケーションが疎かにされて、その重要性に気づきにくい。各部門間のコミュニケーションを図れば、残された期間により以上の効果をあげることが期待される。

4-1-2 地域開発（粟澤俊樹専門家）

問題：

肩書きは「地域開発」だが、業務の具体的内容はマルチメディア教材による人口家族計画の普及とそのシステムの構築にある。上記の理解にたつて本活動の問題点を整理すると次のようになる。

(1) パイロット地区における教材作成のニーズの把握が弱い。そのため制作部門の年間計画が立てられない結果を招いている。その原因として次のことが考えられる。

- ・カウンターパート機関である国家人口開発審議会（NCPD）が国／県レベルでのIEC戦略を強力に推進するまでに至っていない。

・教材のニーズ発掘／普及チャンネル構築を目的として設立された IEC Sub-Committee が十分に活用されていない。

(2) フォークメディア活動に予算の3分の1近くとられている。

(3) 新しく着任した人口教育専門官 (DPO) (旧メルー／旧カカメガ両域) がPEPPの活動にあまり関心を示さない。

(4) 普及の対象であるパイロット地域が広過ぎ、全域をカバーするに至っていない。

(5) 今までのPEPPの普及活動の流れが明確に把握されていないために、①過去の活動に似通ったものを再現する方向に動いている、または②手法的にはすでに完成度が高い活動が初期の段階に戻っている、といった状態がみられる。具体的には①普及初期は地域家族計画普及員 (Community Based Distributors、以下CBD) エージェント用教材の制作・普及を最大のプライオリティーとし、活動はその沿線上で動いていた。本活動は一応終結をみたはずなのだが、現在CBDエージェント指導用教材を作成するといった類似の活動が展開されつつある。②AVバンの活動手法はかなり確立された状態にあり、あとは手法のマニュアル化を待つばかりである。しかし現在のAVバン活動はマニュアル化どころか初期の段階に舞い戻った感がある。(AVバンに関しては詳細の活動報告を受けなかったので誤解があるかもしれない。)

対策：

上記の番号に対応して、対応策を提案する。

(1)

- ・最近作成された国家人口政策／IEC 戦略をもとに今後の方向性を検討する。
- ・IEC Sub Committee 設立の目的をよく理解し、現時点で必要なものかどうか判断する。必要ありと認めたら勿論機能させること。

(2) 本来フォークメディアは安価なメディアのホープとして選ばれたはずだが、活動資金がかなりかかっているとのことである。これには次の2つの理由が推測される。

- 1) フォークメディアフェスティバルへの出費が大きい。
- 2) カウンターパートである Mr.オチチの出張料がかさむ。

この問題を解決するには次のことが考えられる。

- 1) フェスティバルのキャッチメントエリアを縮小する。
- 2) Mr. オチチはじめにフォークメディアグループを指導するのではなく、グループを指導する地元の指導員の養成を行う。(いわゆる Training of Trainers を養成する。)
- (3) これは現場のほうで考えていきたい。かつてはジョイントミーティングを開催して、DPO とナイロビ在住の PEPP スタッフとの連携を深めていた。
- (4) DPO と連携してできる限り努力するしかない。他の機関と連携して(たとえばクラカ・ニディ県のチョゴリア病院)活動する方法もある。機材維持の問題もあるものの、NCPD (DPO) 責任のもとに機材貸与(例えば特定期間 AV バンをチョゴリア病院に使用させる)するのもしたしかたないのではないか。

過去2代にわたる普及専門家の総合報告書/論文ならびに DPO に配属されていた青年海外協力隊員の報告書/論文を読んでいただきたい。次に参考となるとと思われる論文を示す。

教材のニーズ発掘/普及チャンネル構築

- ①山森正己(1993): 途上国における人口教育情報普及(IEC)活動-「ケニア人口教育促進プロジェクト」を事例として-国際協力研究9(1): 107~118
- ②山森正己(1993): 人口教育・教材開発と普及活動の手法-「ケニア人口教育促進プロジェクト」を例として-国際協力研究9(2): 79~92

(山森前専門家(初代)が実施した活動の問題点・今後の課題については、引き継ぎした田中前専門家が整理している。田中前専門家の総合報告書も参照のこと。)

AVバンの活用方法

- ①Ochiai, T.(1994): Some Observations on the Video Show Activity in the Rural Areas of the Meru District, Eastern Kenya (未発表)

4-1-3 WID (岸田袈裟専門家担当)

問題:

メルーのコミュニティー活動は視察できなかつたので、ビヒガの活動に限定してコメントしたい。エンザロ村の視察は慌ただしく短時間で終わってしまったが、それでも岸田専

門家の努力が着実に根を下ろしつつあることは一目瞭然であった。女性住民の自信にあふれた表情をみることができたのは、初期の活動にかかわった者として嬉しい限りである。ただこの時期に問題が露呈してきたのも事実である。これを整理すると次のようになる。

(1) 女性グループへの支援が広がり過ぎて、コミュニティー活動が人口教育の枠からはずれつつある。

(この点については専門家との話し合いの中ですでに団長から指摘があった。)

(2) 活動当初においては岸田専門家のカウンターパートは形式的にカカメガのDPOとし、実質的にはエンザロヘルスセンターのPublic Education Officerにするとの想定をしたが、現状ではこれでは活動の技術移転がうまくいかないようだ。

(3) エンザロヘルスセンターでの教材のニーズの情報が普及専門家に随時流されているようにみえない。

対策：

上記の番号に対応して対策を提案する。

(1) 女性グループの支援はこれ以上拡大させず、その代わりに次の3点を推進・強化する必要がある。1) エンザロ村におけるバマコイニシアティブの実践；2) エンザロヘルスセンターにおけるIEC活動の定型化；3) ポシュミル、雑貨店（自助努力婦人グループ）ならびに養鶏場（TBAグループ）の経営の円滑化。

1) バマコイニシアティブの実践

岸田専門家からの報告に「薬局経営」と「バマコイニシアティブの訓練セミナー」があり、すでに活動が一部実施されていることは観察された。しかし、バマコイニシアティブはそれを軌道にのせるだけで1年から2年を要するやっかいなしろものである。心して取り組む必要がある。アフリカにおけるバマコイニシアティブの活動に関してはすでに総論的な論文が出版されており、これを読むとアフリカにおいて本コンセプトを実践するにはさまざまな困難があると予想される。

参考論文：

McPake B., Hanson K. and Mills A.(1993): Community Financing of Health Care in Africa: An Evaluation of the Bamako Initiative, Social Science and Medicine 36 (11): 1383 - 1395

2) ヘルスセンターにおける家族計画・保健教育

ヘルスセンターにおいてセミナールームを設け、そこで家族計画・保健教育を実践するというのはケニアではエンザロヘルスセンターが初めてである。また他のヘルスセンターのモデルとなるようなサービスデリバリーと連携した家族計画教育をエンザロヘルスセンターで実践することは本プロジェクトの重要な目的になっている。1996年度のIEC活動予定をカテゴリー別に整理すると、系統だてて年度計画を立てていることがみえてくるのかもしれないが、一見すると目標が不明瞭な計画表である。もう一度プロジェクト目標を熟考して整理することを期待する。

3) 収入創出活動の経営

プロジェクトが終了しても自主運営が可能ないように、経営を安定させる努力をする必要がある。

(2) 適切なカウンターパートを岸田専門家に配属する必要がある旨、県知事(DC)に正式要請することになった。(対策済み)

(3) プロジェクトの部門間の連携を推進させる必要がある。この点については再三強調されているので詳細を述べることは避ける。

4-2 供与資機材の利用状況

供与資機材の利用状況については、大きく分けてメディア教材作成用資機材、運営管理機材、車輛等に分かれる。スタジオ供与資機材は専門家の指導においてKIMCの敷地内に適正に管理され利用されている。

なお、スタジオの維持管理については、今後プロジェクト終了までの2年間分のAV機器の交換部品は供与機材にてすでに調達済みであること、また、スタジオ資機材の保守管理担当のカウンターパートへの技術移転が順調に進み、終了時までスタジオ保守管理体制においては、特に大きな問題はないものと思われるものの、プロジェクト終了後にケニア側だけでスタジオの資機材の保守管理をするには部品調達方法およびその購入予算の問題が残るものと思われる。プロジェクト終了後の資機材の保守管理についてはスペアパーツの供給の検討、技術的な諸問題については個別派遣専門家で対応することも必要かと思われる。

また、車輛に関しては、ナイロビ市中での拳銃による事件が頻繁に起こっているなかで、専門家はプロジェクトサイトまで自家用車で通勤し、勤務時間だけ公用車輛を使用しており、車輛運行表も備えつけられている。公用車輛は勤務時間終了の17時30分には運転手とともにKIMC本部に戻され適切に管理されている。

5. 巡回指導調査団の指導内容

巡回指導調査団からプロジェクトチームに対して下記のとおり、プロジェクト運営指導を実施した。JICAケニア事務所のほうでも引き続き、プロジェクトのサポートをお願いした。

また、今後のサステナビリティにも繋がる懸案事項の相手側ローカルコスト負担の問題についても、必要であれば同事務所のサポートが必要と思われる。

- (1) プロジェクト内コーディネーションの問題について、カウンターパートとともに今後2カ月間に来年度の活動計画の再構築をすること。その際、各ユニットの連携を十分に考慮するようにプロジェクトチーム全員に指導した。(来年度の活動計画がリーダー会議の資料制作に反映するように2カ月間という期限を設定した。)
- (2) カウンターパートも含めたプロジェクト内ユニットミーティングを今まで以上に活性化し、各ユニットの連携を強化すること。
- (3) コミュニティ活動が拡がり過ぎた感があり、今後は終息に向けて評価活動を中心にまとめに入るように指導した。また、終了時評価調査団からプロジェクトとして十分な評価を受けられるように、各ユニットの連携のもとにモデル地区が築きあげられているという点をアピールできるよう、モデル地区をショーケースとしたプロジェクト (PEPP) のめざす普及方式を構築することを指導した。

5-1 日本側のとるべき対応策

5-1-1 制作部門 (森田淳子、鈴木俊昭専門家担当)

各部門は活動のため、計画、予算を独自に立てている。各分野の年間活動を計画する以前に各部門間の共通目標を確認しあうため、専門家・カウンターパート合同のユニットミーティングを開催する。

5-1-2 地域開発 (粟澤俊樹専門家担当)

全体として：

普及は制作活動を円滑にするエンジンである自覚を新たにして、普及活動の成果を制作部門にどんどんフィードバックする姿勢が必要である。また、ヘルスセンターでのIEC活動は住民のニーズが生で伝わってくる大事な場なので、そこから情報をどんどんもらうよ

うに岸田専門家と太いパイプラインを持つ努力をすることも大切である。

ポイント別：

(1) 教材製作のニーズ把握

IEC分野においてDPOを養成することは普及専門家の重要な業務と思われる。人口教育専門官（DPO）にIEC戦略に関して具体的な指導を行う。その際IEC Sub-Committeeの位置づけなどを明確にする（必要性も含めて）。

(2) フォークメディア活動

田中前専門家の総合報告書にフォークメディアのエッセンスが述べてある。それを理解したうえでまず自分なりに工夫してみる必要がある。

(3) DPOの無関心

DPOがPEPPに関心を示すまで待っていたら永遠に待ち続けることになるだろう。ナイロビのスタッフが積極的に働きかけるしかないのではないか。

Community participationを望んでも動かない場合は、まずCommunity mobilizationを実施することは開発援助の常識である。同様に動かないカウンターパートには、まずPartner mobilizationが必要なのではないかとと思われる。

(4) 広大であるパイロット地域

活動の連携可能な協力機関をカウンターパートに探させる。

(5) 活動の後戻り

今まで積み上げてきた活動のうえにさらなる積み上げをすべく、今までの普及専門家の活動をよく再検討する必要がある。

5-1-3 WID（岸田製薬専門家）

全体として：

人口教育を念頭においた活動のプライオリティーづけをする必要がある。今後はエンザロヘルスセンターにおけるIEC活動、コミュニティー主導の薬局運営、ならびにボシュミル、雑貨屋経営／養鶏場経営に全力投球しないとこれからの活動が中途半端で終わる可能性が大きい。

ポイント別：

きめ細かく活動しており、特に指導すべきことはない。

5-2 現地のとるべき対応策

5-2-1 制作部門

(1) 制作部門のカウンターパートを増員する。

〈印刷物〉(森田淳子専門家担当)

現在、2名のカウンターパートを指導しているが、人員不足が常に問題となっている。カウンターパートは基本的な編集・執筆能力は高いが、デザイン/印刷については知識がないため、デザインを学んだカウンターパートの1名増員が必要とされている。

〈AV制作〉(鈴木俊昭専門家担当)

カメラ・編集の2名のカウンターパートであるMr. Jean BakaとMr. Waniyamaをプロデューサーに育てあげ、制作部の強化を図り製作本数を増やす。Mr. Waniyamaを今後沖縄センターでのスライド研修に参加させ、Mr. Jean Bakaと同等にビデオおよびスライド制作にかかる技術の向上を図る。一方、Mr. Jean Bakaには日本でマネジメントを研修させ、現在のプロデューサーであるMr. Simaniの代役をできるように指導することが必要とされている。2人が制作に移動したために起きる技術部門の欠員はKIMCから2名増員してもらい、カウンターパートであるMr. Magomere, Mr. Kaberiが指導して活動に幅をもたせ、制作力強化を図る。

(2) 将来的に外部発注を受けることを想定して、この程度のもを予算いくらかで制作できるか、他社とも競合することも念頭においてデモプログラムを制作する(サンプルプログラム)。それにより、受注の計画に現実性をもたせることが必要とされている。

5-2-2 地域開発(栗澤俊樹専門家担当)

(1) NCPD本部はケニアのIEC分野におけるPEPPの重要性について新任のDPOに対しきちんとしたオリエンテーションをする。

(2) NCPD本部所属のPEPPカウンターパートであるMr. Michel Muindiはもっと積極的にPEPPの活動に参加するように指導する。

(3) KIMC独自によるPopulation Media Center運営準備のためにはKIMCは普及分野に

携わるカウンターパートをPEPPに配属させる。

5-2-3 WID (岸田袈裟専門家担当)

(1) 岸田専門家のカウンターパートを明確にし、正式に任命させる必要がある。

(対応済み)

6. 合同委員会の協議事項

調査団および日本人専門家間において、PCM手法によってプロジェクト運営上の問題の分析検討を行った。それにより、さまざまな問題の解決法を、大きくプロジェクト内部の問題とケニア側の問題として、協議事項に分類を行った。

合同委員会においては、討議議事録(R/D)記載事項の順守を強く要請することとともに、プロジェクト終了後のサステナビリティの問題解決を論点とし、協議された事項は下記のとおりである。

6-1 プロジェクト運営上の問題

- (1) ケニア側のIEC活動ストラテジーが不明確である。ケニア側のプロジェクト普及活動支援体制が整っていないため、円滑な運営に支障がある。
- (2) NCPD、KIMC、PEPPとの3者において定期的にAdiministrative & Technical Committee Meetingを開催する。(今年度各1回ずつ行われただけである)
- (3) 円滑な運営のためには県レベルでのIEC活動計画が必要である。目標設定、テーマ、必要とされているプログラム、プロジェクト受益対象者、ターゲットエリア等の具体的なプロジェクト実施計画の策定を行う。
- (4) カウンターパートの増員を行う。
AV製作部門：プロデューサー(1名)、カメラマン(1名)
印刷製作部門：グラフィックデザイナー(1名)
- (5) KIMC内でのプロジェクト事務所の拡大を図る。
なお、ビヒカ県でもモデル地区のEnzaro/LusavasaviでのIEC、生活環境改善および収入創出活動のサポートおよび普及活動が可能な岸田専門家のカウンターパートの問題については、調査団からモデル地区でのカウンターパートの配置についてビヒカ県知事と協議し了承された。

(ケニア側の対応)

- (1) 国家人口IEC政策については現在印刷中であり、今年中には配布可能な状況である。

- (2) 会議の開催については今まで以上に努力していく。さらに会議を通して活動計画を今年中に作成し、コーディネーションの問題等についても解決する。
- (3) 実施計画、プロジェクトターゲット、ターゲットエリア、目標等、詳細なIEC活動計画についてはNCPDが今年度中に作成する。
- (4) PEPPのほうで必要な人材についてリストアップし、関係者に説明を行う。
- (5) KIMC内においてPEPP管理部門の部屋を確保する（リーダー／業務調整）

6-2 サステイナビリティ

1998年12月のプロジェクト終了後のサステイナビリティについて協議し、調査団から下記の事項について早急に適切な解決を要請した。

- (1) ローカルコスト予算措置の実行
- (2) ケニア政府内でのプロジェクトの位置づけ
- (3) 適切な人員配置のアポイントメント

(ケニア側の対応)

サステイナビリティに関して、GIIプロジェクトの一環として同予算を活用してプロジェクトのサステイナビリティに繋げたいという意見があったが、GIIプログラム予算は投入目標であり、ケニア政府に日米が資金協力する主旨のものではないと説明した。さらに調査団からJICA事業の主旨は技術移転にあり、資金援助ではないことを再度確認した。また、1998年のプロジェクト終了後も現在の活動を維持するために、ケニア側は人員、機材整備をはじめ必要な予算措置を実行し、IEC活動の教材作成を目的としたPopulation Media Centerを設置することを考えているとの発言があった。

7. 調査経過

9月1日(日)

09:00 定刻にナイロビ着

JICA事務所員、チームリーダー、業務調整の空港送迎の配慮により Serena Hotel 到着。
チェックイン後、直ちに下記のとおり業務日程等の団内打合せを行った。

(1) プロジェクトサイドから日程および活動概要説明(業務調整)

(2) 巡回調査団の検討課題

- 1) 討議議事録(R/D)に記載された Population Media Center の未設置の問題
- 2) プロジェクトローカルコスト確保の問題
- 3) 実施機関の一本化の検討(R/Dの修正)
- 4) プロジェクト終了後のサスティナビリティの問題

対応案: ① Population Media Center の半官半民案(ケニア側)

② 来年度の開発調査を導入し、西ケニアに地域医療プロジェクトを立ちあげる計画があり、PEPPの成果を活用する。

*①②とも相反する案ではなく、同時進行であっても何ら問題はない。

5) 米国国際開発庁(USAID)との連携

ジョンズ・ホプキンス大学に人口教育等のビデオ作成等においてアドバイザーとして参加を求めることは可能。

9月2日(月)

10:00 JICAケニア事務所表敬(田上実所長、石田幸男次長、藤江顕所員)

調査目的および調査方針について協議・打合せを行った。特に、田上所長より事務所としては個々に専門家がよくやっていることは十分に理解しているが、プロジェクトとしての全体像がみえにくく、プロジェクトのリンケージを打ち出すことを是非考慮してほしいとの指摘があった。

本部として今後の方針について説明を求められ、R/DどおりPEPPは1998年12月をもって発展的な終了をめざす意向であることを伝え、来年度の開発調査による西ケニア地域での地域医療プロジェクトにPEPPの成果を組み込む、もしくは活用できるプロジェクトを想定している旨、説明を行った。

11:30 大蔵省表敬 (J.K.Kanithi 課長、日本担当)

ケニア側のローカルコスト負担がなされていないことについて、大蔵省としての見解を求めた。回答は次のとおり。

(1) 各省のシーリングにあわせ、ケニアで実施されているプロジェクトで各省の優先順位が高いほうに予算を分配していく。KIMCは情報省を通じて予算要求をできるものの、情報省での優先順位が低ければ予算はつけにくい。プロジェクトの優先順位を決定する Budget Survey Officer が各省におり、プロジェクト立ち上げ時から、予算要求については同ポストとの連携が必要であるとの説明を受けた。

(2) 1998年2～3月の大蔵省のプロジェクトリスト上に PEPP の実施機関が保健省になっていたことが判明した。これについては大蔵省のミスであり、今後訂正すること。

14:30 情報省表敬 (Mr. Samuel Ambuka : Permanent Secretary Information)

調査団から大蔵省での協議内容を受けて、情報省としてローカルコスト負担の増額のためのプロジェクト優先順位について十分な努力と配慮するように求めた。さらに、プロジェクト期間について日本側では予定通りに2年後に終了する意向を伝え、プロジェクト終了後のサステナビリティについて情報省の考え方を聞いたところ、情報省としては、ポピュレーションメディアセンターとして半官半民の期間（情報省傘下の団体に準ずるような機関）として、機能させる案を示した。また、プロジェクトの発展的な延長を望んでおり、プロジェクト終了後の技術的な支援の可能性について質問があったが、調査団のほうから、今は成功裡にプロジェクトを終了することに努力してほしい旨回答した。

15:30 NCPD (Amb. Simon Bullut : Chairman, Mr. S. J. W. Musandu : Head, IEC)

PEPPの活動には大変満足しているし、ますます活動が広がってきており感謝しているといった外交辞令に終始した。NCPDにおいてプロジェクトに対する戦略はないものと思われる。

16:30 KIMC (Mr. Job Osiako : Director, Mr. Stephen O. Yide, Mr. Ellud K. Sang, Mr. Eston N. Munyi, Mr. Matu Nguri)

KIMCのMr. Osiako学長の歓迎を受け、さまざまな問題を抱えていることとはいえ、8年間のPEPPの活動の歴史を通じて現場での良好な関係が築かれていることは一目瞭然であった。予想どおり、ケニア側現場サイドからはこれまでの表敬訪問先よりも強くプロジェクトの延長の可能性について要請してきた。調査団のほうから2年後のプロジェクトの終了はほぼ間違いのない旨伝え、終了に向けて十分な準備と活動計画の検討を早急に実施するように指導

した。さらに、ケニア側の延長要請の目的はローカルコスト負担不足を日本側に支援してもらいたいところであり、調査団からプロジェクトの目的が

- ① プロジェクトの目標は（ケニア側カウンターパートへの）技術移転にあること
- ② プロジェクトはあくまでもケニア側のものであり、終了後はケニア側のローカルコスト負担において事業を持続させること

をめざしているもので、JICAの実施するプロジェクト方式技術協力のスキームは財政支援ではない旨ははっきりと伝えた。

また、ケニア側からプロジェクト終了後活動の継続について、AV制作・普及部門でのUSAID、UNICEFとの協力関係を深めていきたいとの意見があり、これについては調査団として今後のKIMCとしての活動として組み入れることは終了後のサスティナビリティーにも繋がるとして解決策の一つになり得るとの考えを示した。

9月3日（火）PEPPにおいて分野別活動状況（午前）および終了までの活動計画（午後）について日本人専門家から聞き取り調査の実施。

分野別活動報告：

(1) AV制作（鈴木専門家担当）

1) 問題点

- ① カウンターパートのマンパワー不足。現在、Mrs. J. Soliteiがメインのプロデューサーとなっているが、マンパワー不足でカメラマンのMr. J. Mbakaをプロデューサー助手にしている。そのためにカメラマンがMr. M. Wanyama1人になってしまっている状況である。このような体制ではプロジェクト終了後に外注を受けて制作していくには無理があり、プロジェクト終了後のサスティナビリティーの問題に繋がる。現在でもマンパワー不足で業務に支障が出ている。プロデューサー1名およびカメラマン1名の計2名の増員は最低必要と思われる。

なお、メンテナンスにおいては特に現在の人員で問題はない。

- ② カウンターパートが人口問題、エイズの専門ではないために、a) セミナーでの知識の習得、b) プログラムの決定、c) 現場でのリサーチ、d) 撮影、e) 編集、f) プレテスト、g) 完成、と7段階の作業があり、ビデオ作成について大変な労力と時間がかかる。
- ③ On Airものを作ってもOn Air Feeが年間の制作費の半分（20万ケニアシリング：約40万円）が必要とされ、実現が難しい。

* 4名で構成される Technical Committee Meetingを通して作品に対してOn Air等の許可を得ることになっていたが、現在は行われていない。

2) 機材

コンピューターで簡単にビデオを編集できる Non Liner Editing System の導入を考えている。従来の編集方式では作業が非常に手間がかかったが、このシステムの導入によって何度も簡単に編集作業が可能となる。

3) 短期専門家

① アニメーションの基礎がまったくできていないため、アニメの作成手法について基礎から指導する必要がある。

② 音の専門家；音が映像にどのような影響を与えるかについて指導する必要がある。

4) カウンターパートの技量

撮影、編集については問題なく対応可能（ケニアにおいては一流といえるレベル）である。

5) 成果品

現在までの成果品はビデオ10本、ラジオ1本、スライド1本である。

6) 今後の活動

外注に耐え得る体制作りおよびカウンターパートの技術力を再構築する。

(2) 普及活動（粟澤専門家担当）

1) 活動状況

① AVバンでの普及活動を中心に実施している。現在までに（1998年度9月まで）13回164日にのぼる精力的な活動を展開し、パイロット地区以外でも3回AVバン活動が実施されている。

② フォークメディア行事が過去4回実施されている。また、それに関する安価な教材の普及に努めている。

③ エコセミナーの普及をエンザロヘルスセンターで実施している。

④ ニーズ調査：NGOに対して必要とされる教材を作成したい。

* 講義形式のビデオ教材のニーズがある。

2) 今後の活動

① AVバン活動のチェックおよびモニタリングの実施

② コミュニティー開発専門家（CBD）スーパーバイザー会議の実施

③ NCPDとの関係強化

(3) 印刷教材部門（森田専門家担当）

1) 活動状況

- ① 成果品；教材作成10冊、壁掛けおよび卓上カレンダー作成（1994年から毎年）、四半期ごとのPEPP News Letter（1995年から作成、関係機関、JICA関係者および在ケニアNGO等に配布）、Tシャツ作成を行う。
- ② 問題点；デザインを学んだカウンターパートの1名増員が必要である。
- ③ カウンターパート；基本的な編集、執筆能力は高いがデザイン／印刷については知識がない。

2) 今後の活動

今後もニーズにあった教材作成を継続するが、WIDおよび普及分野との連携強化を図る。

(4) WID（岸田専門家担当）

1) 活動状況

モデル地区での活動を中心としており、下記のとおり3分野に分かれている。

- ① IEC活動（家族計画、エイズ対策等）
 - ② 生活環境改善活動（かまど、草鞋、床上げベッド、普及型トイレ等の導入）
 - ③ 収入創出活動（婦人グループ：製粉工場・洋裁教室等、産婆グループ：薬局経営等）
- *生活環境改善活動については、導入時にAVバン、PHO講義を実施している。

今後の活動はIEC活動中心に展開していく。

2) 今後の活動

- ① IEC活動強化（AVバン等の活用）
- ② モニタリング強化
- ③ 栄養調査
- ④ モデル地域での普及マニュアルの作成

(5) 業務調整（金元専門家担当）

1) 予算上の問題について

- ① パイロット地区2カ所に分かれ、専門家の体力的負担と予算上の負担が大きい。
- ② 地方での活動が多いため、ガソリン代、出張費の支出が大きい。
- ③ 草の根、啓蒙普及、視聴覚機材費等をつけてもらっているのは大変ありがたいが、現地業務費自体が不足しているのが現状である。

(6) チームリーダー（吉田専門家担当）

1) 活動状況の全体的なマネジメント

- ① ケニア側の積極的参加が必要である。
- ② 制作部門については、終了に向けて一層のレベルアップを図る。
- ③ モデル地区でのニーズ調査および普及活動の強化を図る。
- ④ DPOには人口教育手法について、かなりの人材を残せる見込みである。

(7) 林団長所感

- ① 教材制作分野では地域性を知っているコンサルタントが必要ではないか？
(地域によってIEC活動の反応が違うという点に対して)
- ② 専門家同士の協力関係強化が必要である。
- ③ WID分野が広がり過ぎの傾向がある。今後は的を絞って活動してほしい。
- ④ WID分野をサポートして、プロジェクトとしてアピールできるポイントを探してほしい。
- ⑤ JICA本部では、来年度の開発調査で西ケニアプライマリーヘルスケア（PHC）プロジェクトを将来的に実施したい意向があり、それと医療学校プロジェクトにPEPPの成果を組み込んでいきたい構想がある。
- ⑥ モデル地区をショーケースとしたPEPPのめざす普及方式を構築する必要がある。

9月4日（水）

09:00 PEPP会議室

今後の考え方についてプロジェクトサイトマネジメント（PCM）手法を用いて問題点を明確にし、今後の解決法を探った。また、調査団の所感として個々の活動はすばらしいものの、プロジェクト全体からみるとまとまりのないものになってしまっている。1998年6月頃最終評価調査団が派遣されるまでに今後の方向性について修正する必要がある。

PCM手法によって、プロジェクトの問題点（特に専門家の連携がない点）が明確になった。林団長により、総括として専門家自身で何がプロジェクトの問題で、自分に対してどのような要求がされているか十分に認識してほしいと、そして、コミュニティー活動のショーケースをIEC活動を土台にして築きあげているところをみせることが大切であると述べられた。

14:00 USAID (Mr. Gary E. Leinen : Depty Chief, Population/Health)

PEPPとの協力関係について、調査団としてはケニアにおいては一流クラスのプロデューサーと機材を持っているので、保健省をとおして教材作成等の分野で協力したい。USAIDのほう

ではIEC活動の教材についてはケニアまたは本国で作成しているが、現在のところ、教材を作成する予算はない。NCPDは現在組織的に衰退している状態で、NCPD関連の事業は避けているとの発言があった。

16:00 保健省 (Dr. A. O. Oya, Mr. I. M. Hussein, Mr. J.M.O'Maroro)

PEPPとのコミュニティー活動でのDPDと保健省関係者の関係強化および終了後のサステナビリティの問題について保健省の協力を求めた。KIMC、NCPDおよびMOHの三者会談を近日中に実施することを提案し、まずスタジオ見学をすることを促した。

9月5日(木) 現地視察

09:00 Vihiga 県知事表敬

県知事に就任したと同時にPEPPの活動が開始され、知事のほうからPEPPプロジェクトは県下において最も成果をあげている最優先プロジェクトという認識をもっているという発言があった。また、PEPPの成果をもとに地元出身の大蔵大臣とのパイプができあがり、地方にもかかわらず5階建ての新庁所建設中と、非常に有能な知事との評判である。

10:30 Masana, Womens Group 視察

11:00 Enzaro, Elus Womens Group, Health Center 視察

岸田専門家コミュニティー活動視察

村に入るとWomens Groupの歌と踊りの歓迎を受け、岸田専門家の指導による草鞋作り、そしてプロジェクトの供与したミシンによる蚊帳作り、洋裁のアトリエ、ブロック作り、養鶏小屋、製粉工場およびかまど等を視察した。非常に幅広い活動を展開しているものの活動と人口問題に対する理論づけが今後の課題となると思われた。また、今後2年間の活動に向けて岸田専門家の活動を公衆衛生、環境、社会学等の面から評価する体制をつくることが望まれる。

15:00 Mbale

新たに完成したInformation Documentation Center (IEC図書館) にプロジェクトから供与されるテレビ、ビデオが林団長から県知事に寄贈された。多目的会議場を中心とした文化センターといえるこのセンターを利用した地域住民への普及活動も今後期待される。

9月6日(金)

09:00 Kakamega 県知事表敬

10:00 Kakamega 地方医療室表敬

11:00 FRAK Male Clinic

男性専用の家族計画医療施設といった位置づけをされている。カウンセリングによる家族計画指導およびパイプカット手術(昨年13件)等が主な医療活動であるが、調査団員からエイズ、梅毒等の検査能力を有していないのでは片手落ちではないかという指摘があった。

15:00 フォークメディア視察

歌と踊りでエイズおよび家族計画の必要性を問いかける普及手法。正しいメッセージが歌われているかを検討すべき点はあるものの、このような手法でさらに栄養指導等を考えてみるのも一考であろう。

9月7日(土)

11:00 Ksii District Hospital 視察

一言で表現すれば、非常に荒れた病院というのが現在の状況であろう。感染症棟も結核病棟の1棟だけという。勤務している病院職員に基本的に清潔にするという姿勢がみられないために、病院そのものが荒れすぎている。院内感染も当然のごとく高い可能性をもっているものと思われる。病院視察後には Dispensary を視察した。デンマークの援助で建設されたものだが、小規模であるが清潔に保たれている。この地域の大きな特徴は非常に人口密度が高いことが一目見てわかるほど住居が丘の頂上からつらなっている。このような状況で病院内にセミナールームを設置して PEPP の成果を活用することができれば、地域へのインパクトも大きなものになることが予想される。

9月9日(月)

10:30 大蔵省10階会議室 Advisory Committee

調査団および専門家間の協議結果をもとに Advisory Committee においては、R/D 記載事項の順守を強く要請することとともに、プロジェクト終了後のサステナビリティの問題解決を論点とし、協議された。

9月10日(火)

09:00 専門家との個別聞き取り調査

調査団と個別に面接形式の聞き取り調査を実施した。各部門ともさまざまな問題をかかえ

ており、調査団のほうから技術的な助言および運営指導を行った。基本的には個々の活動は積極的であるものの、他のユニットに対して関心が薄いこと、および全体的なコーディネーションが欠けていることが、プロジェクトとして全体的にまとまりのないものになっている原因と思われる。横の連携と協調を各専門家に努力するように指導した。また、専門家のほうでプロジェクト内で相談しにくい事項等があれば、ケニア事務所所員とも相談するよう指導した。

15:00 大蔵省14階会議室

ミニッツ署名。

9月11日(水)

10:00 調査団、カウンターパートおよび専門家の全体会議

林謙治団長から今後のプロジェクトの方向性について、カウンターパートにも現状の認識と各ユニットの連携を密に行うように指導した。また、プロジェクト終了に向けて、成功裡に終了できるように一層の努力を促した。

11:30 JICAケニア事務所報告

12:30 大使館報告

附 属 資 料

① ミニッツ

The Minutes of Meeting
Between
The Japanese Advisory Team
and
The Authorities Concerned of the Government of the Republic of Kenya
on
The Japanese Technical Cooperation
for
The Population Education Promotion Project

The Japanese Advisory Team (hereinafter referred to as the "Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Dr. Kenji HAYASHI, Professor, Department of Demography and Health Statistics, The National Institute of Public Health, Ministry of Health and Welfare, visited the Republic of Kenya from 2nd September, to 11th September, 1996 for the purpose of reviewing the activities concerning the Population Education Promotion Project (hereinafter referred to as "The Project"), and discussing the implementation plan of the Project.

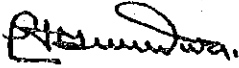
During their stay, the Team exchanged opinions and had a series of discussions with the Kenyan authorities concerned about activities and implementation of the Project.

As a result of the meeting, both sides agreed upon the matters referred to in the document attached hereto.

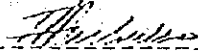
Nairobi, 10th September, 1996



Dr. Kenji HAYASHI
Leader
Advisory Team
Japan International Cooperation
Agency, Japan
The Government of Japan



Edwin S. Osundwa
Permanent Secretary
Office of Vice-President &
Ministry for Planning &
National Development
The Government of Kenya



Samuel Ambuka
Permanent Secretary
Ministry of Information &
Broadcasting
The Government of Kenya

The Attached Document

Participants of the ADVISORY COMMITTEE MEETING of 9th September 1996 at Treasury Building

Japanese Side:

Japanese Advisory Team

Dr. Kenji HAYASHI (Leader) Professor, Department of Demography and Health Statistics, the National Institute of Public Health, Ministry of Health and Welfare.

Dr. Tokiko SATO Development Specialist, JICA
(Rural Development)

Mr. Kei MATSUDA Vice President of AVACO Creative Studios
(AV Technology) Incorporated

Mr. Yojiro ISHII Deputy Director, Second Medical Cooperation
(Cooperation Planning) Division, Medical Cooperation Department, JICA

Mr. Noritaka KITSUKI Staff of Second Medical Cooperation Division,
(Coordinator) Medical Cooperation Department, JICA.

JICA Kenya Office

Mr. Fujie Ken Asst. Resident Representative

Mr. Willie Nyambati Health Specialist

(FF)

lt.

///

Japanese Experts

Long-Term Experts

Fields

Mr. Yoshio YOSHIDA

Chief Advisor

Mr. Yoshio KANAMOTO

Coordinator

Dr. Toshiki AWAZAWA

Education/Communication

Mrs. Kesa KISHIDA

Community Development/Women in
Development

Ms. Atsuko MORITA

Print Media/Computer

Mr. Toshiaki SUZUKI

Video/Radio Production

Kenyan Side:

Ministry of Information & Broadcasting

Mr. Samuel Ambuka

Permanent Secretary

Mr. Job M. Osiako

Principal, KIMC

Mr. Nicholas Simani

Producer, KIMC/PEPP

Office of the Vice-President & Ministry for Planning &
National Development

Mr. Edwin S. Osundwa

Permanent Secretary

Amb. Simon Bullut

Director, NCPD

Mr. David N. Mutemi

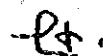

Deputy Secretary

Mr. Shadrack Musandu

Deputy Secretary, NCPD

Mr. Michael Muindi

IEC Officer, NCPD



I. General Review

The First Phase of the Project which was initiated in 1988 for a period of three (3) consecutive years, followed by two (2) years extension, was established to strengthen the Population Education Programme in Kenya. Phase II was started in 1993 for a period of five (5) years to continue strengthening Information, Education and Communication (IEC) activities in the field of Population by developing and disseminating appropriate multi-media strategies and by enhancing community development.

In accordance with the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D") signed on 14th December 1993, the Advisory Committee acknowledged the followings:-

1. JICA dispatched six (6) long-term experts and accepted twelve (12) counterparts for technical training in Japan, and also provided equipment and running cost to the equivalent of JPY: 224,517,000 (Approx. Kshs.118,167,000) for the smooth implementation of the Project upto March 1997.
2. Both Japanese and Kenyan sides reviewed the achievement of the activities made so far regarding the implementation of the Project. (see annex 1 and 2)
3. Based on the mutually recognized present state of the Project, both sides confirmed the continuation of cooperation between the Government of Japan and the Government of Kenya for the further progress of the Project, and created a feasible implementation plan for the Project.



II. Summary of Discussions Held on 9th September 1996 at 10.30 a.m. at the Treasury Conference Room.

Both sides agreed upon the following matters:-

- (1) A National Population IEC Strategy needs to be formally established. There is a National Population IEC Strategy which has been developed and is currently in printing stage. The PEPP IEC Strategy should be established in line with the National Population IEC Strategy Implementation Plan. The National Population Policy for Sustainable Development will be presented to Parliament for ratification and approval by the end of 1996.
- (2) Administrative and Technical Committee Meetings between NCPD, KIMC and PEPP should be held regularly for better coordination of activities. A work plan will be drawn for the committees so as to regularize the meetings and address the issues of coordination and integration of the PEPP units. The work plan should be done by the respective Chairmen and be ready by the end of 1996.
- (3) IEC Specific District Plan of Action needs to be established for proper implementation of the project regarding program objectives and themes, types of programs desired, target population, target areas and required degree of concentration in target areas. The IEC district plan should be done separately for each district depending on cultural and traditional values and district priorities. The IEC District Plan should be formulated by NCPD in consultation with PEPP and be ready by end of 1996.
- (4) More Kenyan counterparts, specifically AV Producers, Cameramen/Editors and Graphic Designers for Print Unit plus supporting staff such as drivers and secretaries should be deployed to the project to enhance future sustainability of the project. PEPP should make a list of the personnel needed and forward them to KIMC Principal and Permanent Secretary, Ministry of Information and

(F)

A.

TH

Broadcasting who will forward the list to the Directorate of Personnel Management for consideration and approval. This should be done before the end of 1996.

- (5) KIMC should strive to identify and provide suitable office accommodation for PEPP administrative staff.

III. Implementation Plan of Project Activities

In accordance with the R/D, both sides agreed upon the following matters:-

- (1) Institutionalization of the Population Media Center at KIMC should urgently be formalized. The process of Institutionalising the Population Media Center should take into account the National Plan of Action of the National Population Policy. Consultations should be initiated amongst the NCPD, KIMC and PEPP to draft a Plan of Action on modalities of running the Population Media Center.
- (2) Future sustainability of PEPP beyond 1998. The Government of Kenya has initiated discussions geared towards sustaining the project at present and beyond 1998. Moves so far initiated include : Personnel, Infrastructure and other utilities. Further steps have been initiated to take over the running costs of the project. The Government of Kenya is also considering the establishment of the Population Media Center to produce IEC materials on a commercial basis as an option.

The Kenyan side requested that since the mandate of KIMC is to train, there is need to strengthen the training component of the KIMC by the Japanese side so as to preserve PEPP for professional productions.

ANNEX 1

A BRIEF TO THE PERMANENT SECRETARY, OFFICE OF THE VICE-PRESIDENT AND MINISTRY OF PLANNING AND NATIONAL DEVELOPMENT ON THE JICA-SUPPORTED POPULATION EDUCATION PROMOTION PROJECT - PEPP

BACKGROUND

The Population Education Promotion Project (PEPP) is an initiative between the Government of Kenya (GOK) and the Japan Government. PEPP was established in 1988 as a joint project between NCPD and the Kenya Institute of Mass Communication (KIMC). Its main mission is to produce Information, Education and Communication (IEC) materials for the National Population programme.

The first 5-year phase ended in 1993 and ushered in a second phase which saw the introduction of Community Development activities. During the first phase, the project employed a multi-media strategy encompassing video, print, Radio and sound slide. In phase 2, now on-going, folk media has been introduced as a new communication strategy.

OBJECTIVE

The overall objective of PEPP was to contribute towards the reduction of population growth rate in Kenya.

Specific objectives

- To strengthen the multi-media strategy approach
- To diversify the range of IEC topics in the fields of population, development, and maternal and child health (MCH/FP)
- To develop and disseminate grassroots IEC techniques by utilizing low cost multi-media materials.
- To develop an integrated model of IEC activities and service delivery in the model areas.
- To expand the project's output to other geographical areas.

IEC MATERIALS PRODUCED BY PEPP

Since 1990, when production started, PEPP has produced thirteen videos addressing various population issues for both adults (men and women) and the youth, (drug abuse, AIDS and sexuality), four Radio programmes, four booklets, three sound-slides and one flip chart. All these materials address the above mentioned issues. Four academic African population papers series have also been produced.

DISSEMINATION ACTIVITIES

Materials and productions by PEPP are largely distributed in the pilot districts of Meru, Tharaka-Nithi, Nyambene, Kakamega and Vihiga. Model areas have been established within the pilot districts where health centres have been built. These are Enzaro in Vihiga district and Kibirichia in Meru district. The purpose of this arrangement was to ensure that there is effective dissemination of information and to monitor the materials by the community.

At the district level, NCPD's DPOs - District Population Officers are responsible for the distribution of these materials. This is done in consultation with the District Population and Family Planning Committees (DP & FPCs).

Audio-visual (AV) vans are also utilized in the dissemination of PEPP's productions.

The A-V vans are important in that they reach the rural people directly - and show them some of the videos done.

Self-help income generating activities have been started through the community development unit of PEPP. The aim is to uplift the standards of living of the local people - more so the women, through the women groups.

Other than utilizing the health centres for the pre-test of IEC materials, these health centres - Enzaro in Vihiga and Kibirichia in Meru, have offered health services to the communities. They are run by the local communities with medical personnel from the Ministry of Health.

COMPOSITION OF STAFF AT PEPP

The staff at PEPP is mixed - with long/short term Japanese experts working alongside Kenyans. This arrangement offers easy technological transfer and on the job-training for the Kenyans. The long-term Japanese staff is composed of :

- A Chief Advisor (Team Leader)
- A Coordinator
- A Production Expert (Audio Visual)
- A Community Development Expert



- A Dissemination Expert
- A Print Media Expert

From time to time JICA sends short-term experts as and when need arises in the areas of maintenance of studio equipment, computer operations, IEC, and sound-slide production.

COUNTERPART TRAINING IN JAPAN

A good number of Kenyans, particularly those working on the project - from NCPD and KIMC have had the chance to visit Japan for some form of short-term training in the areas of production of Audio-Visual Communication Media, Video production, Maintenance of studio equipment, Family Planning Administration, and Community Based Health Service.

EQUIPMENT FOR TECHNICAL CO-OPERATION

JICA has provided various types of equipment for the success of PEPP. These range from studio, health centres and field based activity equipment. It also includes project vehicles. At one time, JICA facilitated the work of Community Based Distributors of contraceptives by providing them with equipment like bicycles, and First Aid Kits.

SUSTAINABILITY OF PEPP AND ITS LINKAGES TO THE CAIRO PLAN OF ACTION

NCPD and KIMC are still working on modalities to ensure that PEPP continues its operations even when JICA pull out (expected to be in 1998 - at the end of Phase 2)

- One of the ways by which PEPP can be sustained would be commercializing the studio's facilities at its disposal. This, however, may not be attainable, until such a time when the KIMC (at whose compound PEPP is based) is also made autonomous. By so doing, consultancy fees and other charges could ensure sustainability of PEPP.

Secondly, under the new Japan Government - USAID initiative - the Global Issues Initiative the JICA could be requested to avail funds from the GII to transform PEPP from the current humble pilot based project to a much broader and more integrated programme in other needy areas of Kenya. The centre can lead in development of material for advocacy of critical population issues as stated in the new National Population Policy for Sustainable Development. Details of how to go about this can be worked out later.

(F/A)

Pt.

THP

CONCLUSION

All activities undertaken by PEPP are backed by the National Population Policy for Sustainable Development. The multi-media and integrated approach employed addresses most if not all issues and principles raised in the Cairo Plan of Action and adopted to suit the Kenyan situation. It is also within the framework of the proposed National IEC Strategy document. The Advisory meeting of the project will be held on 9th September, 1996 and will be co-chaired by yourself and the Permanent Secretary, Ministry of Information and Broadcasting.

I am, therefore, requesting you to be the convenor of the Ministry's Headquarters.



Amb. S. B. A. BULLUT
DIRECTOR, NCPD

4th September, 1996



GENERAL OVERVIEW OF MISSION FINDINGS

Since the Project Phase II began on 16 December, 1993 for cooperation term of five years, the program has been implemented successfully and effectively.

Through discussion with PEPP staff and relevant authorities in the Kenyan Government and a study tour of the pilot districts, it is recognized that although activities such as production and dissemination of PEPP educational materials and community development in the model areas have been productive, these activities need to be better integrated in order to maximize the effectiveness of the project. Strong initiative and active participation by NCPD is viewed as essential for the successful completion of the last two years and four months of Phase II which will end 15 December, 1998.

The following issues have been focussed by the Japanese Advisory Team and should be addressed by the Government of Kenya.

1. IEC strategy needs to be formally established as soon as possible.
2. Administrative and technical committee meetings between NCPD, KIMC and PEPP should be held regularly for better coordination of activities.
3. IEC District Plan needs to be established for proper implementation of the Project regarding program objectives and themes, types of programs desired, target population, target areas and required degree of concentration in target areas.
4. More Kenyan counterparts, specifically AV Producers, Cameramen & Editors and Graphic Designers for Print Unit plus supporting staff such as drivers and secretaries are urgently required.
5. More office space is needed within KIMC to effectively implement these plans.



It should be noted here that the DC for Vihiga has promised to provide a Kenyan counterpart for community development activities in the model area of Enzaro/Lusavasavi in Vihiga such as IEC education, improvement of living standards and income generating activities. This counterpart would work closely with a Japanese expert in order to learn how to implement these activities in other areas in Vihiga.

SUSTAINABILITY

The Japanese Advisory Team is very much concerned with the future of the project following the withdrawal of JICA support at the end of Phase II in December 1998. The Team would like the Kenyan Government to clarify its intentions in regard to budget allocation, positioning of the project within the Kenyan Government infrastructure and appointment of qualified personnel.

林 謙治

Dr. Kenji HAYASHI
Leader
Advisory Team
Japan International Cooperation Agency
The Government of Japan

9th September, 1996

(FF)

lt.

ANNEX - 3

List of Japanese Experts Dispatched by JICA

(December 1993 - September 1996)

1. Long Term Experts

<u>Name</u>	<u>Field</u>	<u>Period</u>
Dr. Tokiko SATO	Chief Advisor	90/11/18 - 95/03/31
Mr. Kei MATSUDA	Video/Radio Production	91/12/08 - 95/06/30
Mr. Kiyofumi TANAKA	Education/Communication	92/09/09 - 94/12/15

Mr. Yoshio YOSHIDA	Chief Advisor	95/11/15 - 97/11/14
Mr. Yoshio KANAMOTO	Coordinator	92/02/17 - 97/02/16
Mr. Toshiaki SUZUKI	Video/Radio Production	95/06/04 - 97/06/03
Mrs. Kesa KISHIDA	Community Development / Women in Development (including Gender Issues)	94/07/16 - 97/07/15
Ms. Atsuko MORITA	Print Media/Computer	94/10/19 - 97/10/18
Dr. Toshiki AWAZAWA	Education/Communication	95/09/18 - 97/09/17

2. Short Term Experts

<u>Name</u>	<u>Field</u>	<u>Period</u>
Mr. Masao YOSHIDA	IEC Production	94/09/27 - 94/10/13
Mr. Masashi NAKAMURA	Maintenance	95/04/21 - 95/05/02
Dr. Kazuhiko MOJI	Health Education	96/07/28 - 96/08/26





ANNEX - 4

List of Kenyan Counterpart Personnel Dispatched to Japan for Training
(December 1993 - September 1996)

Name	Field	Period
Ms Elizabeth Okodo	Producer of AV Communication Media	94/05/19 - 94/09/09
Mr. David Mwangi	Small Industry Development	94/07/03 - 94/08/11
Dr. Ibrahim Amira	Family Planning Administration	94/11/11 - 94/12/12
Mr. Samuel Atieno	Community Health Services	95/03/20 - 95/09/25
Mr. David Muraguri	TV Engineering & Production	95/05/09 - 95/07/04
Mr. Shadrack Kaleli	Production of AV Communication Media	95/05/18 - 95/09/08
Mrs Rofina Simiyu	Improvement of Status of Women	95/08/29 - 95/10/14
Mr. Pharao Ochichi	Production of AV Communication Media	96/01/11 - 96/03/03
Mrs. Margret Magesani	Community Health Services	96/03/18 - 96/09/23
Mr. Joseph Korir	Small Industry Development	96/07/04 - 96/08/03
Mrs. Evelyne Luganda	Audio Broadcasting & Engineering	96/07/09 - 96/09/08
Mr. Bernard Osero	Print Media	96/09/08 - 96/12/02







ANNEX - 5

Cost of Equipment Provided by the Government of Japan

Fiscal Year	JPY	US\$
(1) 1/4/1993 - 31/3/1994 =	25,141,000	232,800
(2) 1/4/1994 - 31/3/1995 =	23,458,000	217,200
(3) 1/4/1995 - 31/3/1996 =	31,808,000	294,500
(4) 1/4/1996 - 31/3/1997 =	39,856,000	369,000

The following is a list of the major equipment already received since December, 1993 :-

No.	Item Description	QTY
1	Digital AV Mixer Cables	1
2	Color Slide Kits	3
	Chemical for Development	10
3	35 mm Nikon Mount Slide Copy Tube	2
4	Slide File for 35 mm	30

(F)

Et.

4/11

	Spare File	2
5.	Glove for Developing Film	20
6.	Cleaning Set for Camera	10
7.	Spray for painting	0.5
8.	Flannel	3
9.	Sound Duplicating System	1
10	AC Light Set	3
	Bulbs 240v: 1kw	50
11	DC Light Set	2
	Rechargeable Battery	8
	Battery Charger	2
12	Pattern Generator	1
13	Solar Cleaner	2
	Solder Cleaner Parts	2
14	Hi 8 Video Recorder	2
15	Portable Radio Cassette	1
16	Oscilloscope with Probes	1
	WFM/Vectorscope	1
	Pattern Box with Test Chart for Camera Adjustment	1
17	Alignment Tape (Betacam)	1

(F.F.)

Pt.

21

	Spare Parts for EBVW - 75P	4	
	Spare Parts for PVW/UVW	10	
	Spare Parts for Mixer	1	
	Spare Parts for Video Typewriter	1	
	Other Spare Parts	1	
18	Music Soft Hardware	1	
19	Soft Ware for Network	1	
20	Software for Printing Materials	1	
21	Soft & Hardware for Video	1	
22	Video		
	Betacam SP (30 min.)	200	
	VHS (30 min.)	300	
	VHS (60 min.)	300	
	VHS (180 min.)	300	
23	Nissan Patrol	1	
24	Computer & Accessories	1	
25	Film & Batteries	1	
26	Materials for Community Development	1	
	TOTAL		
		JPY: 28,000,000	US\$: 259,300

(FA)

Et.

90

ANNEX -6

Running cost met by the Government of Japan

(Japanese Fiscal Years 1993 - 1996)

Running Costs	Kshs
(1) 16/12/1993 - 31/3/1994 =	6,954,362
(2) 1/4/1994 - 31/3/1995 =	11,330,000
(3) 1/4/1995 - 31/3/1996 =	15,916,350
(4) 1/4/1996 - 31/3/1997 =	10,803,000 (Estimate)
Construction of Kibirichia Health Centre in 1995	= 9,866,840

(H)

—G.

///

JICA

